福井県建築関係幹部職員との懇談会
H28.8.8（月）於　福井県国際交流会館

建設工業新聞
2016年(平成28年)8月10日（水曜日）

総合評価の在り方など巡り

福井県建築工業会 県幹部と意見交換

一般社団法人福井県建築工業会（西野左武朗会長）は8日、県の辻義則土木部長や松本正輝技幹ら建築の幹部職員とともに活発に意見交換した。福井市宝永3丁目の県国際交流会館で＝写真。

工業会側からは西野会長ら役員15人が参加。総合評価の在り方を再点検し、工事発注の平準化などを改めて要望した。

建設工業新聞　2016年(平成28年)8月19日（金曜日）

総合評価入札の見直し等

県建築工業会 行政と活発に意見交換 詳報

福井県建築工業会（西野佐武朗会長）は県との懇談会をこのほど開催し活発に意見交換した。今企画はその詳報。写真は上が県幹部、下が工業会代表ら。

■総合評価の適用

▽質問　①書類作成がかなり負担で、総合評価入札の対象をできるだけ限定してほしい。②優良工事、工事点数の評価は県工事を取っていない業者は不利。

▽回答　①実績評価型はコリンズを活用できるなど作成手間を最低限に。また技術提案型は厳選している。②優良工事の評価は2年前から、発注機関ごとに年度1回だけ有効と改正。工事成績に関しては民間工事（検査済証があるなど条件）の実績でも加点できるようになっている。

■地域の見直し

▽意見　①地域性について土木事務所単位だけでなく他の土木管内であっても発注現場が近い業者など、土木単位と地域現状を併せて考慮してほしい。

▽回答　①建築工事の発注件数が少ないための意見だと思う。同じ土木管内であれば現場に遠い業者を認めている兼ね合いがあり、線引きが難しい。土木部全体の調整が困難。

■工事発注の平準化

▽意見　①職人不足の中、単年度事業で発注時期や完成時期が集中する。年度をまたぐ工事を増やしてもよいのではないか。現場の週休2日制も試行の動きがあり、工期が延びることにも配慮を。②補助金付き民間工事は今頃に発注が集中し3月竣工が多い。工期が重なり職人、施工機械等が一時に集中する。半年ほどずらせば経済的である。

▽回答　①できるものは債務、複数年度工事で対応。なお県の建築工事の工期の算定にあたっては以前から週休2日を織り込む状況。②民間補助金工事の関係機関が多岐にわたり調整窓口が不明確。

■防災協定

▽意見　①いざという時に、防災協定をそれぞれ結んでいる県・市・町からの要請の輻輳が懸念される。

▽回答　①輻輳の事態が想定され施設ごとにあらかじめ担当業者を決めておくなどキャパシティーの検討と緊急時に対応できる受け入れ体制づくりが必要。

■雇用状況

▽意見　①地元業者に就職出来るよう、行政は地元に残る運動やUターン就職活動支援など地元就職にさらに力を入れるべきだ。

▽回答　産学官での取り組みが必要。県では県外大学生等のU・Iターンを促進するため大学等を卒業し、本県企業等に就職する若者の奨学金の返還を支援する事業を実施（建設業も対象）。県内就職のために建設会社情報を有効に発することが必要。

■その他意見・要望

①大工、建具屋、左官業などの個人経営的な職人が、社会保険加入強制など大会社優遇に見える政策により仕事を辞める者がある。福井だけの職人では、もう茶屋建築が出来ないのが現状。20年かけて城を建てるなどし職人を育てることが必要。

②新規採用者を1社で育てるのは困難。色々な会や会社でまとまって育成できる、県単位の取り組みが必要（先進例　石川県の金沢城復元など）